平成２０年度　決　算　の　概　要

（単位：千円）

団体名	香春町	17年　国調人口	12,369	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅲ－２	21.3.31住基人口	12,717	44.56 ｋ㎡	人	132	16	3			135

区分	決算額
地方税	1,003,134
地方譲与税	53,886
利子割交付金	4,913
配当割交付金	1,368
株式等譲渡所得割交付金	540
地方消費税交付金	92,621
ゴルフ場利用税交付金	
特別地方消費税交付金	
自動車取得税交付金	26,323
軽油引取税交付金	
地方特例交付金等	11,781
地方交付税	2,036,970
内訳　普通交付税	1,659,279
内訳　特別交付税	377,691
一般財源（計）	3,231,536
交通安全対策特別交付金	2,342
分担金及び負担金	59,761
使用料	143,533
手数料	34,440
国庫支出金	651,884
国有提供交付金	
県支出金	293,626
財産収入	22,896
寄附金	18,570
繰入金	319,163
繰越金	223,731
諸収入	163,927
地方債	506,817
うち減収補てん債特例分	
うち臨時財政対策債	156,117
歳入合計	5,672,226

区分	決算額
人件費	1,138,013
うち職員給	759,513
扶助費	566,335
公債費	373,351
元利償還金	373,351
一時借入金利子	
（小計）	2,077,699
物件費	721,298
維持補修費	48,813
補助費等	560,910
うち一部組合負担金	391,419
繰出金	458,964
積立金	116,090
投資及び出資金.貸付金	11,180
前年度繰上充用金	
投資的経費	1,344,445
うち人件費	52,992
内訳　普通建設事業費	1,342,634
内訳　補助事業費	646,667
内訳　単独事業費	682,217
内訳　その他	13,750
内訳　災害復旧事業費	1,811
内訳　失業対策事業費	
歳出合計	5,339,399
収益事業の状況	
収益事業収入	
標準財政規模に対する割合（%）	
基準財政需要に対する割合（%）	
経常一般財源等収入	2,860,947
（減収補てん債特例分及び臨財債を含む）	(3,017,064)
経常経費充当一般財源	2,773,474

収支の状況		
歳入総額	A	5,672,226
歳出総額	B	5,339,399
歳入歳出差引額 A－B	C	332,827
翌年度へ繰り越すべき財源	D	14,744
実質収支 C－D	E	318,083
単年度収支	F	104,200
積立金	G	5,197
繰上償還金	H	18,618
積立金取崩し額	I	
実質単年度収支 F+G+H-I	J	128,015
歳出決算倍率（倍）		1.77
健全化判断比率（%）		
実質赤字比率		－（▲10.53）
連結実質赤字比率		－（▲23.82）
実質公債費比率		3.9
将来負担比率		－（▲35.0）

（注）公債費負担比率＝(13表32行11列)／｛(13表38行11列)＋(13表40行11列)｝
経常一般財源比率＝経常一般財源等収入／標準財政規模
比率（健全化判断比率を除く）の欄は小数点第２位を４捨５入し、倍率の欄は小数点第３位を４捨５入する。
経常収支比率の（ ）は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの。
平成20年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。

標準財政規模	
普通交付税	1,659,279
標準税収入額等	1,202,867
臨時財政対策債発行可能額	156,117
計	3,018,263
税収入状況（現年課税分）	
調定済額	1,016,672
収入済額	987,279
徴収率（%）	97.1
財政力指数の状況	
基準財政需要額	2,605,196
基準財政収入額	944,775
財政力指数（３年平均）	0.370
公債費比率等の状況（%）	
公債費比率	5.2
公債費負担比率	9.0
起債制限比率　18年	1.0
起債制限比率　19年	2.1
起債制限比率　20年	0.2
起債制限比率　18－20平均	1.1
実質公債費比率　18年	3.86381
実質公債費比率　19年	5.14142
実質公債費比率　20年	2.86838
実質公債費比率　18－20平均	3.9
その他の指標（%）	
実質収支比率	10.5
経常一般財源比率	94.8
経常収支比率	91.9(96.9)
うち人件費	33.0(34.8)
うち公債費	10.2(10.8)

積立基金現在高	財調基金	879,660
	減債基金	770,188
	その他	1,443,442
	計	3,093,290
定額運用基金現在高	土地開発基金	123,005
	その他	3,500
	計	126,505
積立＋定額運用		3,219,795
地方債現在高	政府資金	3,792,109
	その他	650,231
	計	4,442,340
現債高倍率（倍）		1.47
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	物件費の購入等	
	保証又は補償　確定	
	保証又は補償　未定	
	その他	1,086
	実質的なもの	

歳出決算構成比の状況（%）	
義務的経費	38.9
人件費	21.3
公債費	7.0
扶助費	10.6
投資的経費	25.2
普通建設事業費	25.2
うち単独事業費	12.8
失業対策事業費	
その他	35.9
公営事業会計への繰出	
公共下水道事業	15,948
国民健康保険事業	97,664
老人保健医療事業	14,642
後期高齢者医療事業	162,943
介護保険事業	167,230